

フリーランスが抱える課題について話し合ったサミット
＝長崎市元船町、サンプリエール



起業家の発掘、育

Living Operations(ハフコ、京都市)は3日、起業家の発掘、育成で協力する連携協定を結んだ。

ハフコは、宿泊施設の定額利用サービスを手がけるスタートアップ企業「KabuK Style」(長崎市)の子会社で、同市など2カ所のコワーキング・コリビング施設を運営。市と十八親和銀行(同市)などが実施する起業家育成プログラム「コックンジョー」に協力し、地域の起業家や起業を目指す人を支援している。協定は、プログラムを終えた起業家を中心に支援を継続し、事業の成長や起業家同士のコミュニケーション形成を促すことで、市内の新産業創出の機運を高める狙いがある。

鈴木史朗市長とハフコの田口弦矢CEOが協定書を交わした。鈴木市長は「スタートアップの育成は経済再生の重要な鍵。締結が人口減少の克服につながる大きなステップとなる」と述べた。

(六倉大輔)

インボイス制度 保護新法

変化する働き方学ぶ

フリーランスサミット

長崎

組織に雇用されずに個人で働く人の「フリーランスサミット2023九州版」が1日、長崎市内であり、10月から始まるインボイス(適格請求書)制度などに変化する働き方を学んだ。

同サミットは、連合が実行委員会形式で開催。インボイス制度や今春国会で成立したフリーランスを保護する新法について、専門家がポイントを説明した。オンラインを含め約50人が参加

した。

新法については東京経済大の中里浩教授が講師を務めた。同法は「報酬額や発注変更のトラブルで事実上の泣き寝入りをしてきたフリーランスを守る」とし、発注者に対して書面の交付など九つの義務・禁止事項があると伝えた。

インボイス制度は高橋創税理士が解説。登録する場合は帳簿の事務処理増、登録しない場合は取引先の消費税の負担増などデメリットがあるとし、「どちらがつかいかで判断するよう



小城労働局長(右)から諮問書を受け取る深浦会長
＝長崎市元船町、長崎労働局

県内最低賃金諮問

長崎地方審議会 来月答申へ

長崎県の最低賃金(時給)について議論する長崎地方最低賃金審議会の本年度初会合が3日、長崎市内で開かれた。中央審議会が今月下旬ごろに示す引き上げ額の目安を参考に、地域の経済情勢や雇用状況に応じて調査し審議する。

長崎地方審議会は長崎労働局長の諮問機関。労使の「」と助言した。本年度の税制改正で決まった消費税の納税額を売上額の2割に軽減する「2割特例」についても紹介した。

アマゾンやウーバーイーツの配達員をまじえ、来年4月から「自動車運転業務」に対し、雇用労働者の年間の時間外労働時間上限が960時間に制限されることで発生する「2024年問題」の影響も語り合った。

「企業の物流が制限され、個人運転手にしわ寄せが来る」という懸念も聞かれた。

(中島崇雄)

会員全団体が理事や監事に

理事や監事に

県建設連が改正案承認
県建設産業団体連合会は6月29日、長崎市内で本年度の通常総会を開き、会員25団体がすべて理事や監事に就く定款改正案を承認した。

根×眞悟会長(県建設業協会会長)は「担い手不足▽罰則付きの残業上限規制の来春導入▽資材価格の高騰」など業界の状況を説明し、見交換をいつか制としたい」と述べた。

同連合会は総門工事、資材ルタントなど構成。定款で人、監事2人が、理事25人以内の改の理事会は役

県内の最低賃金、32円引き下53円となった。本、沖縄県など国で最も低い水

十八親和銀 福岡銀と共 FFG、

ふくおかフingroup(FE)傘下の福岡銀行(長崎市)の8月28日から昇ると発表した。の取り組みで、化する。十八親和福岡銀の支店